

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0202	政策名	生活基盤の充実	施策主管課	都市政策課	課長名	澤田 利徳
政策の目指す姿	生活に必要な基盤が整い、快適に暮らしています						
施策No	02	施策名	公共交通の確保	関係課名	観光課		
施策の目指す姿	公共交通が利用しやすくなっています						
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幹線バス路線、観光バス路線の利用者数が減少し、路線ごとの赤字額が増加しており、民間バス事業者の負担も増加しています。 市街地循環バスによるまちなかの移動の利便性について周知が不足しています。 予約応答型乗合交通は利用者が固定化されてきており、新規の利用者が増えていません。 新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者が大幅に減少し、公共交通事業者の経営環境が急激に悪化しています。 いわて花巻空港の利用状況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年3月に大きく落ち込んだ以降、回復まで至っていません。また、国際定期便は、令和2年2月より運休が続いていた台北線が運航再開の予定であることが公表されましたが、上海便については、引き続き運休しています。 いわて花巻空港と新幹線新花巻駅やJR在来線各駅までの2次交通が不足しています。 利用者の少ないローカル鉄道について、国の有識者会議では、国が主体的に関与し、鉄道事業者又は沿線自治体の要請を受けて、沿線自治体などにより構成される協議会を設置し、鉄道の存続策や運行見直しなどを協議することを提言しており、当市ではJR金石線が該当しています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幹線バス路線、観光バス路線の利用者を増やすためさらなる利用促進策を講じる必要があります。 市街地循環バスの利便性について、市民に対し一層周知を図る必要があります。 予約応答型乗合交通の新規利用者が増えない理由を分析し利用促進策を講じるとともに、地元へのPRに取り組む必要があります。 地域公共交通の維持確保のため、公共交通事業者（乗合バス、タクシー）を支援する必要があります。 いわて花巻空港既存路線の利用者数回復、乗り継ぎの利便性を向上させるための新たな国内主要空港との路線誘致並びに海外定期便の運航再開へ向けた取り組みや、いわて花巻空港とJR新幹線・在来線との2次交通の充実について、岩手県と連携し取り組む必要があります。 JR金石線の存続のため利用促進策を講じるとともに、市民自らが地域の鉄道を守り育てていく意識（マイルール意識）を醸成する必要があります。 							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度からを計画期間とする次期公共交通計画を策定しなければならないことから、市民が利用しやすい公共交通サービスを提供するための取り組みについて、公共交通事業者とともに検討し、その取り組みについて公共交通計画に反映し、計画的に実行していく。 予約応答型乗合交通の地域追加も将来的に見据え、受付の省力化を図りつつ、効率的な運行と利用者の利便性向上のため、新たな予約応答型乗合交通の配車システムを導入する。 花巻空港も含めた地方空港への国際便の就航には時間を要すると予想されるが、岩手県空港利用促進協議会や関係機関と連携し、花巻空港の運休中の国際線2路線の再開に向け、一体的・継続的な誘致活動に取り組む。

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 次期公共交通計画の策定に向けて、市民の移動実態などを把握する市民意向調査等を実施したほか、現計画の進捗状況等の整理を行った。 市街地循環バス、コミュニティバスの運行及び広域生活路線バスの運行補助を行うとともに、交通不便地域において、予約応答型乗合交通（5地区）を運行し、市民が利用しやすい公共交通サービスの提供を行ったほか、ポスター・時刻表・公共交通マップの作成、予約乗合バス配車システムの導入補助、大迫～医大利用促進、予約乗合バスの新規登録者及び利用者の増加を図った。また、予約乗合バス配車システムの入替、バスロケーションシステムの導入補助、大迫～医大利用促進、赤十字病院連絡バス運行、デジタルサイネージの改修を行った。 新花巻駅前駐車場に加えて、花巻駅前駐車場についても電子マネー・クレジットを導入したことにより利便性が向上した。 岩手県空港利用促進協議会や関係機関と一体的に誘致活動を行った結果、花巻空港における国内線が令和4年4月途中から、令和元年同月の便数の実績を上回り(24便→26便)、また、国際定期便についても令和5年5月10日からの台北便再開が同年2月に発表され、回復傾向が顕著となった。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 利便性の高い公共交通の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 幹線バス路線、観光バス路線の利用促進（周知広報） 市街地循環バスの利用促進（周知広報） イトーヨーカドー花巻店バスターミナル内に交通結節点（バス待合所）を整備し、利用しやすい公共交通サービスの提供を行った。また、ポスター・時刻表・公共交通マップを作成し、公共交通の利用促進を図った。 予約応答型乗合交通の拡充及び利用促進 交通不便地域において、予約応答型乗合交通（5地区）を運行し、市民が利用しやすい公共交通サービスの提供を行ったほか、ポスター・時刻表・公共交通マップの作成、予約応答型乗合交通の体験試乗会を行い予約乗合バスの新規登録者及び利用者の増加を図った。 公共交通事業者（乗合バス、タクシー）に対する事業継続のための支援 新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合バス事業者の経営環境が急激に悪化していることから、公共交通の維持確保のため、乗合バス事業者に対し事業継続のための支援金を交付した。 <p>(2) 航空便の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による需要減からの回復へ向けた、いわて花巻空港利用促進のためのPR 広報はなまきに市民向け周知のためのダイア改正について掲載 航空便の増便に向けた関係機関への要望活動 全国民間空港関係市町村協議会での要望、国要望の実施 岩手県が行う定期便及びチャーター便等の誘致促進事業への協力 岩手県空港利用促進協議会と連携した国内・国際路線継続・復活のための誘致活動の実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
公共バス（市運営、民間運営）の利便性に満足している市民の割合	市民の身近な公共交通であるバス（民間運営、市運営）の利便性満足度を示す指標	市民アンケート測定「普段の生活の中で利用する下記項目の基盤整備状況に満足していますか？」④公共バス（民間路線バス、ふくろう号、デマンドタクシー等）(1)満足、(2)どちらかといえば満足、(3)どちらともいえない、(4)どちらかといえば不満、(5)不満、(1)(2)選択数をカウントし、満足度を測定 ※分らない、無回答はバス利用者・利用希望者とみなさず分母に含めない。	%	目標値	43.00	45.00	47.00	49.00	50.00	
				実績値	42.20	44.05	41.32	40.10		
いわて花巻空港年間利用者数	空港（航空機）の利用状況を示す指標	岩手県空港課（岩手県空港利用促進協議会）が集計し発表するもの。（国際定期便4路線と国内・国際チャーター便の利用者数）	万人	目標値	43.10	52.50	52.70	53.40	53.40	
				実績値	48.50	14.15	20.59	38.07		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■成果指標「公共バス（市運営、民間運営）の利便性に満足している市民の割合」・・・【達成度c】 新型コロナウイルス感染症の影響による路線バス事業者の経営状況の悪化や運転士不足を理由として、市内複数路線を減便をする旨の申出があった中、運行事業者に対し、他の公共交通との接続を考慮したダイヤの見直しや通勤・通学などの利用の多い便を維持するよう協議を行った結果、減便は最小限にとどめたが、幹線路線の沿線地域（好地地区）で満足度の減少が見られ、減便の影響によるものと推察される。</p> <p>■成果指標「いわて花巻空港年間利用者数」・・・【達成度c】 国内線の回復傾向が顕著であり花巻空港年間利用者数は対前年度比184.9%となったが、国際定期便2路線の運休が続き、目標値の約7割に留まった。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
（公共交通確保対策事業） ・バス車両の位置情報をリアルタイムで配信するバスロケーションシステムを導入することで成果の向上が期待できる。 （空港利用促進事業費） ・岩手県空港利用促進協議会等と連携を取りながら、既存路線の増便や新規路線開設に向けた誘致活動を行うことで成果の向上が期待できる。
新たに取り組むべき事業はないか
（公共交通確保対策事業） ・バス車両に、交通系ICカード機器を搭載し、更なる利用促進を図る。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> 交通不便地域を解消するため、予約応答型乗合交通を含めた新たな交通手段の導入を検討する必要があるが、路線バス等の既存の公共交通サービスへの影響を考慮し慎重に検討する必要がある。 現在運休している国際線の再開又は新規就航の実現に向け、誘致活動を行う必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度からを計画期間とする次期公共交通計画を策定するため、令和4年度に実施した市民意向調査や利用者意向調査を踏まえ、市民が利用しやすい公共交通サービスを提供するための取り組みについて公共交通事業者とともに検討し、その取り組みを公共交通計画に反映し、計画的に実行していく必要がある。 岩手県空港利用促進協議会や関係機関と連携し、花巻空港の国際線運休再開又は新規就航実現のため、一体的・継続的な誘致活動に取り組む必要がある。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	空港利用促進事業費 岩手県空港利用促進協議会等への支援及び団体と連携した利用促進活動の実施 航空路線網の拡充に係る要望活動、就航先都市でのPR活動(航空会社、国等への要望活動4回、関係団体との協議、検討会9回)	観光	間接・少数	間接・補完	C
			C		
020	公共交通確保対策事業費 市街地循環バス・大迫花巻連絡バス・中部病院連絡バス・予約応答型乗合交通運行補助 (市街地循環バス利用者数：84,391人、予約応答型乗合交通登録者数：3,747人)	都市政策	一致	直結	C
			A		
040	都市施設機能改善事業費 花巻駅前駐車場自動精算機にキャッシュレス決済機能を導入(花巻駅南駐車場第1・第2)	都市政策	間接・少数	間接・補完	-
			C		
050	公共交通事業者緊急対策事業費 新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合バス事業者やタクシー事業者の経営環境が悪化していることから、事業継続のための支援金を交付 (乗合バス事業者：1社、タクシー事業者：14社)	都市政策	一致	直結	B
			A		